

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東海染工株式会社  
コード番号 3577

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明  
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 吉田 隆文

TEL(052)581-8141

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,500	(8.0)	409	(41.5)	187	(70.0)
15年3月期	25,540	(1.5)	699	(13.3)	624	(776.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	142	(60.0)	3 40		1.7	0.9	0.8
15年3月期	89	(-)	2 47		1.1	2.8	2.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 16年3月期 36,086,747 株 15年3月期 36,115,140 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,440	8,613	40.2	238 74
15年3月期	21,717	7,834	36.1	217 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 36,079,347 株 15年3月期 36,094,146 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,152	314	744	2,100
15年3月期	1,415	364	971	2,024

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	25	15
通期	23,500	270	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円93銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

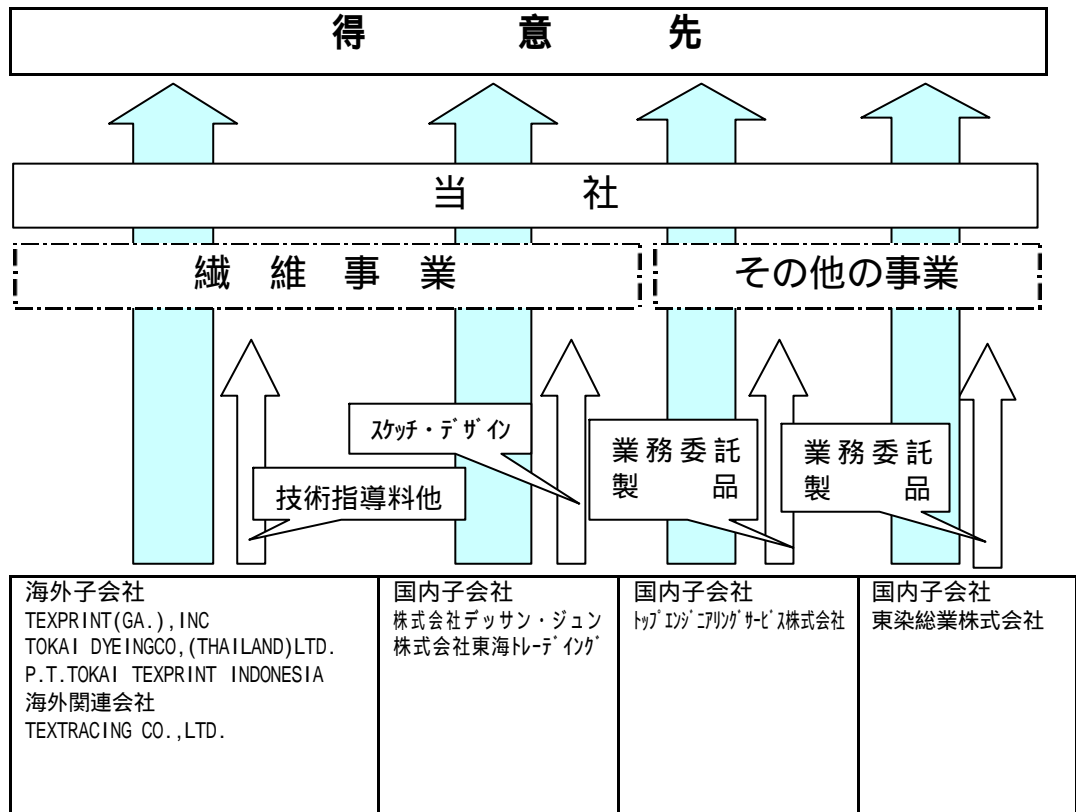
**繊維事業：** 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT(GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料他を当社に支払っております。

また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械の輸出入事業を行っており、その一部については当社で仕入れております。

**その他の事業：** 機械販売事業については当社が従事しているほか、国内子会社トップエンジニアリングサービス(株)が、染色加工設備の設計、制作並びに修理等を業務とし、その一部については当社で仕入れております。

また、倉庫運輸事業、保育サービス事業、ソフト開発販売業については、国内子会社東染総業(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りです。



印：連結子会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続けられるために、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標を ROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として 3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色賃加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、特に国内において、中国を中心としたアジア地域からの安価な繊維製品輸入の急増や、SPA・SCM といった新しい手法の販売・流通システムの増加によって、繊維製品の低価格化や小ロット・短納期化が更に浸透するなど、その厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のもとで、当社グループは、生き残りを賭けて、下記の 2 つの改革を中長期経営戦略の柱とし、これまでの企業構造・体質の変革を断行し、強靱な利益体質をもつ企業へと転換を目指してまいります。

#### (1) 染色賃加工部門の総力結集

これまで国内 3 事業所がそれぞれ独自に受注・生産・加工技術・商品開発を進めていたものを、染色加工事業部としてひとつの枠組みへとより機能的に機構変更することにより、当社染色加工の技術・サービスの総合力を個々のお客様のさまざまな要望に向けていくことで、今後の受注・販売の拡大を目指してまいります。

#### (2) 非染色賃加工部門の売上高拡大・強化

非染色賃加工部門の海外縫製品事業、テキスタイル販売事業や従来のビジネス枠を超えた新規事業に限りある経営資源を積極的に配分し、その売上高拡大・強化を図ります。この非染色賃加工部門の売上高比率を更に引き上げることで、ビジネス構造を改革し、強固な収益力をもつ企業体質をつくりあげます。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後も繊維製品の生産は、安価なコストをもとめ中国をはじめとするアジア地域、更に世界各地へと移転が進み、国内における繊維製品の生産量は、減少し続けると予想されます。特に中国は、WTO への加盟を果たしたことで、更にその生産・輸出量を増大することは間違いなく、日本をはじめアジア地域全体の繊維産業にとって益々脅威となると考えられます。このような中、当社グループとしては限られた市場をめぐる競争に打ち勝つ為に市場の変化への対応力を強化し、顧客の視点に立った顧客満足の提供を通じて、以下の事業展開を通して企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 一体化した染色加工総合力の強化

捺染加工・織物無地染加工及びニット無地染加工の特徴を結合して、川上のアパレル及びSPA(製造小売業)へ提案し、これらの顧客ニーズにタイムリーに対応できる体制を強化し増収を目指します。

(2) JQ(ジャパン・クオリティー)商品・テキスタイル企画開発の強化

各産地・産元の糸・織布の技術と染色加工技術を融合したテキスタイル開発を進め、JQ商品の開発と企画提案の出来る染色加工メーカーへの活動を強化していきます。

(3) 輸出戦略の強化

当社の持つ国際営業ネットワークを活かし、海外バイヤーの要望・情報を得意先と共有化し、当社加工商品のプレゼンテーション及び販売活動を強化して参ります。

(4) 取扱商品アイテム及び販路の拡大

縫製品販売での取扱商品アイテムを拡大し、また量販店等新規客先への販路の拡大を進めて参ります。

(5) 新規事業への取組み

従来からの濃度制御機器を中心とした機器販売事業の開発販売体制の強化を図ると同時に、非繊維での材料及び機器開発を進めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実を最重要課題と考えております。

当社は社外監査役1名を含む4名の監査役の構成による監査役制度を採用しており、客観的立場から取締役会への出席等により取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は取締役7名で構成されており、経営方針の決定、重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っております。

また、法律上、会計上については会計監査人である新日本監査法人ならびに顧問弁護士にも必要に応じアドバイスを受けております。

今後も取締役会の活性化、監査役会の監督機能の強化などを推し進め、経営の効率性・客観性を高めるとともに、より迅速な意思決定が図れるように、グループ全体で経営管理組織の充実に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期における経済情勢は、期初におけるイラク戦争や SARS の影響による国際情勢の不透明感で減速しましたが、両者の収束後、アジアと米国を中心とする海外経済の回復に伴う企業収益の回復及び設備投資の増加により、次第に復調感が強まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、このイラク戦争や SARS 禍は期を通して対米を中心としたテキスタイル、製品輸出に大きな影を落とす結果となり、また日本では冷夏・長雨や暖冬による天候不順のため、季節商品の消費不振という厳しい環境下でありました。

このような状況のもと、当社グループは国内において染色加工 3 事業所を染色加工事業部として再編し、一体化したマーケティング、商品開発ならびに生産技術の向上をさせ、またアジア 2 法人においては、香港、上海、シンガポール、ニューヨークといった各販売拠点との連携を深め、営業スタッフを増員することにより営業力の強化を図って参りましたが、期初における国際情勢の不安に伴う輸出売上の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、23,500 百万円と前連結会計年度と比べ、2,040 百万円(8.0%)減少し、経常利益は187 百万円と前連結会計年度と比べ、436 百万円(70.0%)減少しましたが、当期純利益は株式市場の下落による投資有価証券の評価損がなくなり、また退職給付制度を変更したことによる退職給付引当金戻入益もあったため、142 百万円と前連結会計年度と比べ、53 百万円(+60%)増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 繊維事業

染色加工部門は、中国などアジア地域からの安価な繊維製品輸入により加工賃単価の上昇が適わず、また冷夏等の天候不順による季節商品の消費不振により、売上高は13,576 百万円となりました。

また繊維製品等販売部門は、輸入綿花の高騰による綿糸・綿布の値上りにより、自販テキスタイル販売で受注苦戦を強いられ、また主力の量販店向け春夏ものの実用衣料では消費低迷による影響を大きく受け、売上高は9,300 百万円となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、22,876 百万円(前年同期比 2,174 百万円、8.7%)となり、営業利益は、コスト削減に徹底して努めましたが、305 百万円(前年同期比 322 百万円、51.3%)となりました。

##### その他の事業

倉庫事業は、繊維業界が依然として低迷し、生機の入出庫数量が減少したことにより、売上高は471 百万円(前年同期比 67 百万円、12.5%)となりました。

保育サービス事業は、きめ細かな育児教育・託児業務サービスを目指し、顧客ニーズを明確に把握して営業活動を展開、また新たな託児所を開設したことにより、売上高は293 百万円(前年同期比 68 百万円、+30.6%)となりました。

システム事業は、最新鋭の情報システムの構築による関連企業との連携及び取引先の新規開拓を進めるとともに、限られた人材のなか、効果的なサポート業務を進めましたが、売上拡大から収益率重視へと方向転換を行ったため、売上高は168 百万円(前年同期比 58 百万円、25.8%)となりました。

機械販売業は、これまでの日本、東南アジアからの受注に加え、中国からの受注を得たことにより、売上高は266 百万円(前年同期比+55 百万円、26.5%)となりました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、1,212 百万円(前年同期比+8 百万円、+0.7%)となり、営業利益は77 百万円(前年同期比+44 百万円、+135.2%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

機械販売、保育サービス事業において健闘するも、繊維事業での冷夏等による影響が大きく、売上高は、18,385百万円（前年同期比 1,235百万円、6.3%）となり、営業利益は464百万円（前年同期比 151百万円、24.6%）となりました。

#### 北米

米国子会社においては、コミッションのみの収入であり、当連結会計年度において、売上高は20百万円（前年同期比+3百万円、+20.7%）となり、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

#### アジア

タイ、インドネシアの両国においていずれも、受注数量の確保と価格の低迷に苦しみ、売上高は5,300百万円（前年同期比 863百万円、14.0%）となり、また重油価格、綿花価格の高騰による変動費の増加が利益を圧迫し、営業利益は0百万円（前年同期比 165百万円、99.8%）となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善など一部に回復が見られたものの、将来の年金・雇用等に対する不安などにより、個人消費も不透明さを残しており経済環境は厳しさが続くものと思われま

す。繊維産業全体を取り巻く環境についても依然として厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況のもと、次期の売上高は、染色賃加工部門においては、新規加工技術のナノテクノロジー（超微細技術）を筆頭に、引続き高付加価値製品の市場投入により受注を確保し、また非染色賃加工部門において当社における縫製品販売では、取り扱うアイテムの幅を広げ、新たにスタートさせた国内大手量販店への取り組みを深めていくことにより、23,500百万円を予想しております。また、経常利益は、当社グループ全体で進める生産性の向上、コスト削減の効果により、270百万円を見込んでおり、当期純利益は、250百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産などの圧縮を積極的に進めた結果、1,152百万円の収入（前年同期比262百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却による収入322百万円、有形固定資産の取得による支出631百万円等があったことにより、314百万円の支出（前年同期比49百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、安定的な長期資金の確保のため長期借入金300百万円を調達し、一方財務体質強化のために有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、744百万円の支出（前年同期比226百万円の支出減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、76百万円増加し、2,100百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（%）	35.6	35.0	36.1	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	13.3	14.6	34.7
債務償還年数(年)		5.4	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ		6.1	8.0	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 \* 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		11,959	55.1	11,348	52.9	610
現金及び預金		2,024		2,100		76
受取手形及び売掛金		6,447		6,321		125
たな卸資産		2,302		1,815		487
繰延税金資産		220		232		11
その他		1,007		916		91
貸倒引当金		42		38		3
固定資産		9,758	44.9	10,091	47.1	333
1.有形固定資産		7,499		5,762		1,737
建物及び構築物		1,788		1,728		59
機械装置及び運搬具		2,346		2,169		176
土地		3,204		1,766		1,438
建設仮勘定		85		21		63
その他		75		76		1
2.無形固定資産		57		62		4
連結調整勘定		9		4		4
その他		47		57		9
3.投資その他の資産		2,200		4,266		2,065
投資有価証券		1,262		2,317		1,054
繰延税金資産		572		60		512
賃貸用不動産		-		1,454		1,454
その他の投資		384		447		62
貸倒引当金		19		12		6
資産合計		21,717	100.0	21,440	100.0	277

### 比較連結貸借対照表

(単位：百万未満切捨)

科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,310	47.5	9,800	45.7	509
支払手形及び買掛金	3,923		3,831		91
短期借入金	4,224		3,991		232
1年内償還予定社債	100		100		-
未払法人税等	68		32		35
未払費用	811		771		39
賞与引当金	448		454		5
その他	734		619		115
固定負債	3,436	15.8	2,907	13.6	528
社債	350		250		100
長期借入金	1,388		924		464
繰延税金負債	31		19		11
退職給付引当金	1,496		1,573		76
その他	170		139		30
負債合計	13,746	63.3	12,707	59.3	1,038
(少数株主持分)					
少数株主持分	137	0.6	118	0.6	18
(資本の部)					
資本金	4,300		4,300		-
資本剰余金	4,254		4,254		-
利益剰余金	142		284		142
再評価積立金	417		417		-
その他有価証券評価差額金	327		417		744
為替換算調整勘定	949		1,054		105
自己株式	3		5		1
資本合計	7,834	36.1	8,613	40.1	779
負債・少数株主持分及び 資本の部 合計	21,717	100.0	21,440	100.0	277

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売上高	25,540	100.0	23,500	100.0	2,040
売上原価	22,279	87.2	20,725	88.2	1,553
売上総利益	3,261	12.8	2,774	11.8	486
販売費及び一般管理費	2,562	10.0	2,365	10.1	196
営業利益	699	2.8	409	1.7	290
営業外収益	317	1.2	113	0.5	203
受取利息	5		4		1
受取配当金	20		13		6
賃貸料	-		53		53
為替差益	122		-		122
雑収入	168		42		126
営業外費用	392	1.5	335	1.4	56
支払利息	170		133		37
退職給付引当金繰入額	136		136		-
雑支出	85		66		19
経常利益	624	2.5	187	0.8	436
特別利益	24	0.1	276	1.2	251
特別損失	476	1.9	313	1.3	162
税金等調整前当期純利益	173	0.7	150	0.6	22
法人税、住民税及び事業税	124		66		57
法人税等調整額	94		2		92
少数株主損益	54		56		110
当期純利益	89	0.4	142	0.6	53

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高	4,254	4,254
資本準備金期首残高	4,254	4,254
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	4,254	4,254
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高	53	142
利益剰余金増加高	89	142
1. 当期純利益	89	142
利益剰余金減少高	-	-
利益剰余金期末残高	142	284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		173	150
減価償却費		657	603
投資有価証券評価損		326	-
投資有価証券売却損益		-	102
退職給付引当金の増加額		245	76
受取利息及び受取配当金		26	17
支払利息		170	133
為替差損益		207	28
有形固定資産除却損		64	141
有形固定資産売却益		3	28
売上債権の増減額		221	94
たな卸資産の増減額		196	435
仕入債務の増減額		133	208
未払費用の増減額		246	43
賞与引当金(未払賞与)の増減額		95	5
貸倒引当金の増減額		56	10
その他固定負債の増減額		170	10
その他		56	131
小計		1,705	1,378
利息及び配当金の受取額		26	17
利息の支払額		176	134
法人税等の支払額		140	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,415	1,152
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		191	-
有価証券の売却による収入		93	322
貸付金の貸付額		4	-
貸付金の回収額		1	1
有形固定資産の取得による支出		313	631
有形固定資産の売却による収入		6	78
その他		42	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		364	314
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額		483	5
長期借入による収入		-	300
長期借入金の返済による支出		934	948
社債の発行による収入		500	-
社債の償還による支出		50	100
その他		3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		971	744
.現金及び現金同等物に係る換算差額		0	15
.現金及び現金同等物の増加額		78	76
.現金及び現金同等物期首残高		1,945	2,024
.現金及び現金同等物の期末残高		2,024	2,100

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりである。

東染総業株式会社

TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.

TEXPRINT(GA.), INC.

P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

#### (2) 主要な非連結子会社名

トップエンジニアリングサービス株式会社

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

( 持分法を適用しない理由 )

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いた。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち東染総業株式会社については平成 16 年 1 月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA については、平成 15 年 12 月末決算日の財務諸表を使用している。TEXPRINT(GA.),INC.については、平成 15 年 12 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

尚、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・時価法

たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品	移動平均法による原価法
仕 掛 品	加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産 定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔12年〕による按分額を、翌期より定額法により費用処理している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。

#### ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用している。

#### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)に基づき有効性の評価を行っている。

### (7)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

### 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6)追加情報

### 1. 退職給付引当金

当連結会計年度において、当社は従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付で廃止し、「企業会計基準適用指針第1号退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。

これに伴い、未認識債務の一時償却等221百万円(損)、過去勤務債務362百万円(益)が発生し、差額140百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上している。

### 2. 賃貸用不動産

従来、有形固定資産に含めていた土地等について所有目的を見直し、賃貸用資産1,454百万円を投資その他の資産の「賃貸用不動産」へ振り替えている。

## (7) 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,262 百万円	22,937 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	962 百万円	1,083 百万円
担保付債務	1,234 百万円	1,107 百万円
3. 保証債務	458 百万円	434 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	10 百万円	10 百万円
5. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。		

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	1,253 百万円	998 百万円
退職給付引当金繰入額	98 百万円	112 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	99 百万円	121 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	269 百万円	246 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの		
固定資産売却益	3 百万円	28 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	102 百万円
貸倒引当金戻入	21 百万円	4 百万円
退職給付引当金戻入益	- 百万円	140 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの		
固定資産処分損	64 百万円	141 百万円
投資有価証券評価損	326 百万円	- 百万円
過年度付加価値税	61 百万円	24 百万円
在庫評価損	- 百万円	83 百万円

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,024 百万円	2,100 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,024 百万円	2,100 百万円

### (リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

( 有 価 証 券 関 係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

1. 売買目的有価証券 ( 平成15年3月31日現在 )  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの ( 平成15年3月31日現在 )  
該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの ( 平成15年3月31日現在 )  
( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ) ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	251	379	127
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	27	27	0
(3) その他	-	-	-
小 計	278	406	127

( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの )

(1) 株式	911	786	125
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	74	66	8
小 計	986	852	133
計	1,264	1,258	5

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成14年月1日 至 平成15年3月31日 )  
( 単位 : 百万円未満切捨 )

売却額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

5. 時価評価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成15年3月31日現在 )  
( 単位 : 百万円未満切捨 )

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	30
合 計	30

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
( 平成15年3月31日現在 ) ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	27	-	-	-
(2) その他	-	50	-	-
合 計	27	50	-	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損326百万円を計上している。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）  
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）  
該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）  
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	850	2,091	1,241
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	45	61	15
小計	895	2,152	1,256

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

(1) 株式	120	106	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	27	1
小計	149	134	15
計	1,045	2,286	1,241

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
322	102	-

5. 時価評価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）  
（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	30
合計	30

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
（平成16年3月31日現在）（単位：百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	66	-	-
合計	-	66	-	-

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。

## (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

### (1)採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職給付規定に基づき、退職一時金、適格年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用している。なお、当連結会計年度において、当社は従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付で廃止した。また、各種退職一時金制度、確定拠出年金を中心とする前払い退職金制度を平成16年4月1日より新たに施行している。

### (2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	6,122	4,303
年金資産	1,218	191
未積立退職給付債務 +	4,904	4,112
会計基準変更時差異の未処理額	1,227	1,000
未認識数理計算上の差異	2,180	1,538
未認識過去勤務債務	-	-
退職給付引当金 + + +	1,496	1,573

(注)1. 当連結会計年度において、当社は従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付で廃止し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用している。これに伴い、未認識債務の一時償却等221百万円(損)、過去勤務債務362百万円(益)が発生し、差額140百万円を特別利益「退職給付引当金戻入益」に計上している。

### (3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	180	207
利息費用	163	122
期待運用収益	63	37
会計基準変更時差異の費用処理額	136	136
数理計算上差異の費用処理	122	198
退職給付費用	538	627

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分年数	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	-	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数[12年]による按分額を、翌連結会計年度より定額法により費用処理する。)		
会計基準変更時差異の処理年数	12年	12年
(発生年度より定額法により費用処理する。)		

## ( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位:百万円未満切捨 )	
	前連結会計年度	当連結会計年度
( 繰延税金資産 )		
投資有価証券評価損否認額	142	75
その他有価証券評価差額金	132	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	609	639
賞与引当金損金算入限度超過額	183	199
繰越欠損金	2,024	1,743
繰越外国税額控除	66	22
ゴルフ会員権評価損	46	46
貸倒引当金限度超過額	18	17
その他	57	71
繰延税金資産小計	3,281	2,816
評価性引当金	2,488	2,010
繰延税金資産合計	792	806
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	-	502
減価償却費	-	11
繰延税金負債合計	-	513
繰延税金資産の純額	792	292
( 繰延税金負債 )		
減価償却費	31	19
繰延税金負債合計	31	19
繰延税金負債の純額	31	19

( 注 ) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	220	232
固定資産 - 繰延税金資産	572	60
固定負債 - 繰延税金負債	31	19

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度
法定実効税率	41.8
	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4
住民税等均等割	18.8
評価性引当額	72.1

海外子会社との税率差異	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4
連結調整勘定償却	1.2
その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める繊維事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
1.外部顧客に対する売上高	22,874	625	23,500		23,500
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	586	589	(589)	
計	22,876	1,212	24,089	(589)	23,500
営業費用	22,571	1,135	23,706	(615)	23,090
営業利益又は営業損失( )	305	77	383	26	409
資産 減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,915	792	14,707	6,733	21,440
減価償却費	569	9	578		603
資本的支出	650	1	651		651

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維事業... 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、ジャマ、カジュアルシャツ等)

(2) その他事業... 倉庫事業、保育サービス事業、ソフト開発販売業、機械販売業(染色関連開発機器の販売)等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,441百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	19,386		6,153	25,540		25,540
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	17	9	261	(261)	
計	19,621	17	6,163	25,801	(261)	25,540
営業費用	19,005	109	5,997	25,111	(270)	24,841
営業利益又は営業損失( )	615	91	166	690	9	699
資産	13,457	678	3,537	17,674	4,043	21,717

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	18,200	0	5,298	23,500		23,500
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	19	1	206	(206)	
計	18,385	20	5,300	23,706	(206)	23,500
営業費用	17,920	80	5,299	23,301	(210)	23,090
営業利益又は営業損失（ ）	464	59	0	404	4	409
資 産	12,896	556	3,207	16,659	4,780	21,440

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ・カナダ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 資産のうち、消去又は全社資産の項目に含めた全社資産の金額は、7,441百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	4,028	4,163	1,250	9,442
2. 連結売上高				25,540
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.8	16.3	4.9	37.0

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,035	3,873	1,173	8,083
2. 連結売上高				23,500
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.9	16.5	5.0	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ・カナダ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高である。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注1,2)	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	百万円  10	機械・繊維製品輸出入業	当社役員八代芳明が28.0%を所有 当社役員八代和彦が28.0%を所有	人  兼任 1	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証	営業取引	商品仕入	百万円 2,668	買掛金 支払手形	百万円 229 5
								営業取引	製商品販売	451	売掛金	82
								営業取引以外の取引 (注3)	債務保証	399	-	-
役員及びその近親者	伊東弘次			当社監査役新潟染工(株)取締役社長 (注5)	(被所有) 0.6%			営業取引以外の取引 (注4)	保証債務	59	固定負債 その他 (預り保証金)	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

3. 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を900百万円として連帯保証したものである。

4. 営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証したものであり、保証金として30百万円を預っている。

5. 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者のための取引である。

### 2. 子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであるが、実質的に支配している為子会社としている。

なお、取引内容及び取引金額等については、「1. 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりである。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市中村区	百万円 10	機械・繊維製品輸出入業	当社役員八代芳明が28.0%を所有 当社役員八代和彦が28.0%を所有	人 兼任 1	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証	営業取引	商品仕入	2,130	買掛金 支払手形	87 4
								営業取引	製商品販売	415	売掛金	104
								営業取引以外の取引 (注2)	債務保証	363	-	-
役員及びその近親者	伊東弘次			当社監査役新潟染工(株)取締役社長 (注4)	(被所有) 0.6%			営業取引以外の取引 (注3)	保証債務	70	固定負債 その他 (預り保証金)	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

商品の仕入価格・製商品の販売価格とともに市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。債務保証については、輸入信用状開設及び銀行借入つき保証限度金額を1,000百万円として連帯保証したものである。

3. 営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証したものであり、保証金として30百万円を預っている。

4. 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者の為の取引である。

2. 子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであるが、実質的に支配している為子会社としている。  
なお、取引内容及び取引金額等については、「1. 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	217円 05銭	1株当たり純資産額	238円 74銭
1株当たり当期純利益	2円 47銭	1株当たり当期純利益	3円 40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	13,498

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業		
染色加工	13,294	1,257

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	13,576
繊維製品等販売	9,300
その他の事業	1,212
セグメント間取引	589
合計	23,500

(注) 1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも 100 分の 10 未満のため、記載を省略している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。